

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成17年12月26日 |
| 【中間会計期間】 | 第9期中（自平成17年4月1日至平成17年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社テレウェイヴ |
| 【英訳名】 | TELEWAVE, INC. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 齋藤 真織 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5339)2301 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務経理部長 滝ヶ崎 裕二 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5339)2301 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役財務経理部長 滝ヶ崎 裕二 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第7期中 | 第8期中 | 第9期中 | 第7期 | 第8期 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高(千円) | 4,667,666 | 5,943,657 | 9,279,691 | 9,756,828 | 13,175,082 |
| 経常利益(千円) | 710,535 | 857,154 | 1,751,356 | 1,457,794 | 2,401,199 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 385,458 | 456,453 | 930,541 | 808,930 | 1,354,357 |
| 純資産額(千円) | 2,596,695 | 6,513,667 | 8,537,428 | 3,008,642 | 7,672,350 |
| 総資産額(千円) | 4,422,638 | 9,255,451 | 12,249,101 | 5,200,369 | 11,982,843 |
| 1株当たり純資産額(円) | 71,105.33 | 110,567.94 | 35,876.78 | 54,981.49 | 129,511.22 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額(円) | 10,555.01 | 8,283.88 | 3,926.12 | 14,771.08 | 23,472.38 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円) | 10,420.59 | 8,100.98 | 3,855.58 | 14,529.98 | 23,044.30 |
| 自己資本比率(%) | 58.7 | 70.4 | 69.7 | 57.9 | 64.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 130,862 | 973,471 | 1,891,820 | 184,829 | 1,877,393 |
| 投資活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 165,230 | 1,422,354 | 692,913 | 502,618 | 2,929,478 |
| 財務活動によるキャッシュ・ フロー(千円) | 64,641 | 3,560,288 | 1,068,544 | 8,143 | 4,216,075 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(千円) | 1,686,042 | 4,848,536 | 5,031,482 | 1,737,130 | 4,901,120 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人) | 429 (158) | 576 (255) | 1,000 (368) | 464 (156) | 719 (232) |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年11月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

なお、第7期の1株当たり当期純利益金額及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 平成17年5月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

| 回次 | 第7期中 | 第8期中 | 第9期中 | 第7期 | 第8期 |
|--------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日 | 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 営業収入(千円) | 531,834 | 583,627 | 1,193,563 | 725,488 | 793,388 |
| 経常利益(千円) | 347,802 | 424,417 | 763,927 | 364,006 | 435,984 |
| 中間(当期)純利益(千円) | 343,113 | 429,086 | 752,625 | 347,399 | 433,625 |
| 資本金(千円) | 547,111 | 2,261,971 | 2,293,994 | 547,111 | 2,263,951 |
| 発行済株式総数(株) | 36,519 | 58,998.5 | 238,146 | 54,778.5 | 59,218.5 |
| 純資産額(千円) | 1,789,529 | 5,259,947 | 6,278,620 | 1,782,289 | 5,592,224 |
| 総資産額(千円) | 1,916,963 | 5,698,776 | 6,453,264 | 1,928,091 | 6,817,693 |
| 1株当たり純資産額(円) | 49,002.70 | 89,286.35 | 26,376.89 | 32,570.49 | 94,329.38 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益金額(円) | 9,395.49 | 7,787.20 | 3,175.46 | 6,343.52 | 7,336.46 |
| 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額(円) | 9,275.83 | 7,615.27 | 3,118.41 | 6,239.98 | 7,202.66 |
| 1株当たり中間(年間) 配当額(円) | - | - | - | 1,300 | 2,000 |
| 自己資本比率(%) | 93.4 | 92.3 | 97.3 | 92.4 | 82.0 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人) | 43 (4) | 29 (3) | 48 (4) | 41 (7) | 40 (2) |

(注) 1. 営業収入には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成15年11月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。

なお、第7期の1株当たり当期純利益金額及び、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

3. 平成17年5月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。主要な関係会社についても異動はありません。

なお、平成17年3月に子会社と致しましたロイヤルハウス株式会社は、前連結会計年度では「その他事業」としておりましたが、当第1四半期より、ソリューション事業の工務店及び工事業者向けサービスとの連携を深め、共同で展開をしていることから、ロイヤルハウス株式会社の事業の種類別セグメントは「ソリューション事業」に区分しております。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|-------------|
| ソリューション事業 | 692 (237) |
| 情報通信機器事業 | 194 (116) |
| 全社(共通) | 114 (15) |
| 合計 | 1,000 (368) |

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
4. 平成17年3月に子会社と致しましたロイヤルハウス株式会社は、前連結会計年度では、「その他事業」としておりましたが、当第1四半期より、ソリューション事業の工務店及び工事業者向けサービスとの連携を深め、共同で展開していることから、同社の従業員数は、当中間連結会計期間より「ソリューション事業」の従業員数に含めております。
5. 当中間連結会計期間において281名増加しておりますが、これは主に事業拡大に伴う新規採用による増加であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

| | |
|---------|--------|
| 従業員数(人) | 48 (4) |
|---------|--------|

- (注) 1. 従業員数は、就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は()内に当中間会計期間の平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
2. 臨時従業員はパートタイマーで、派遣社員は除いております。
3. 当中間会計期間において8名増加しておりますが、これは人事部門の要員の関係会社から提出会社への異動に伴う増加であります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資が底堅く推移し、これらの民間需要を中心に景気の拡大傾向が見られました。特に企業活動においては、懸念されていた設備や雇用、債務の過剰がほぼ解消に向かうなど、明るい見通しが現れています。しかし、民間需要においては家計に対する公的負担の増加、企業活動においては収益の鈍化が見られるといったこともあり、比較的緩やかな回復基調に留まりました。

このような経済状況のもとで、当社グループは、中小規模事業者を対象として「売上向上」と「経費削減」を提案し、顧客の事業展開におけるコパートナーとなるべく商品に付加価値を加えたサービスの提供に取り組んでまいりました。

具体的には、顧客の業種に応じたソフトウェアを組み込んだハードウェアの提供、ホスティング環境を含むインターネットサイト機能の提供、販売代行サービス、開業支援サービス、金融サービス等の経営支援サービス、並びにビジネスフォン、複合機、回線等の情報通信機器の販売等を行っております。

売上高においては、前年同期より3,336,034千円増加し、9,279,691千円となりました。期初においては9,170,000千円と予想しておりましたが、経済環境の緩やかな回復を背景とした特にソリューション事業において顕著に見られた顧客の投資意欲の増加と当社グループの新規国内拠点の拡充等によるものであります。

売上原価においては、売上高の増加に伴い、前年同期より649,979千円増加し、2,689,311千円となりました。事業規模の拡大が顕著であるソリューション事業において付加価値の高い新商材を提供していることと、当社グループが継続して取り組んでいるコストダウン活動の成果もあり、相対的に売上原価率が29.0%となり対前年同期比で5.3%の改善を致しました。

販売費及び一般管理費においては、売上原価と同じく売上高の増加に伴い、前年同期より1,758,853千円増加し4,840,146千円となりました。

人件費につきましては、前年同期より621,394千円増加し、1,987,874千円となりました。これは、事業の拡大により人員増加によるものであります。人員の増加に伴いまして、本・支店ともに、増床及び事務所の移転等を行いました。この結果、地代家賃につきましても、前年同期より79,177千円増加し、251,803千円となりました。

当社グループの商材の開発及び提供するサービスにおいては、売上高の増加に対し一定数の要員の確保及び販売拠点の拡充は必須であり、効率的な事業展開を行なうには当社グループ外の企業群と協力が不可欠であります。今後も継続的にコストダウンに取り組み、利益率の向上に努めてまいります。

以上の結果、営業利益は1,750,233千円（対前年同期比112.7%増）、経常利益は1,751,356千円（同104.3%増）、中間純利益は930,541千円（同103.9%増）となりました。1株当たり中間純利益は3,926円12銭となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

・ソリューション事業

ソリューション事業におきましては、中核となる小売・卸売業、工務店及び工事会社、医療機関を始め、その他飲食業、教育業、美容業、土業を対象とした経営支援サービスの販売に努め、新たに製造業向けの経営支援サービスの販売も開始しております。

当中間連結会計期間においては、積極的に業務提携及び資本提携を模索することで既存サービスの拡充に努めました。特に従来は独自のマーケティングにより新規の経営支援サービスを開発していたことに対し、当中間連結会計期間においては業務提携により中小製造業向けの経営支援サービスの立ち上げを行い、マーケティング段階から事業化への速度を従来より大幅に短縮することができました。

また、資本提携においては、特に中長期的な当社グループのソリューション事業戦略において有益だと思われる事業分野を精査して行っております。中小規模事業者におけるITインフラ等の拡充を早期に行い、当該分野で著名な企業または将来性のある企業に対しては特に資本提携を行うことで将来的な当社グループの企業価値を高める施策を取っております。

以上の結果、ソリューション事業は引き続き伸長し、売上高は6,068,752千円（前年同期比91.5%増）、営業利益1,371,020千円（同157.0%増）となりました。

・情報通信機器事業

情報通信機器事業におきましては、新たな周波数の異なる電波を用いた移動体通信事業が脚光を浴びる一方、固定通信事業においては厳しい価格競争の発生とサービス内容の拡充が進んでおります。

安全で、品質の良い環境で、できるだけ安く使いたいという顧客ニーズは依然として高いことに加え、通話はビジネスシーンにおいてはあらゆる業種において最低限のインフラでもあることから、これらの顧客ニーズを満たす通話環境と通信機器に対する需要は継続して見込まれます。特に対面販売を事業の特色として持つ当社グループの情報通信機器事業におきましては、多様化する通信機器に対する顧客ニーズに応えることで、引き続き通信費の削減等の付加価値が得られる商材を提案し、販売拠点の拡大を行うとともに、新規商材の取り扱いを開始したことで、微増ながら業容の拡大が図れております。

以上の結果、情報通信機器事業における売上高は3,210,938千円（前年同期比15.7%増）、営業利益379,212千円（同30.9%増）となっております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間においては現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、主に税金等調整前中間純利益の増加、賞与引当金の増加及び未収入金の減少による資金の増加2,571,002千円があったものの、法人税等の支払い、有価証券や固定資産等の取得及び短期借入金返済による資金の減少2,447,100千円により、当中間連結会計期間末は5,031,482千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金の増加は1,891,820千円（前年同期は973,471千円の増加）となりました。これは主に税金等調整前中間純利益が1,752,343千円となり、賞与引当金の増加及び未収入金の減少による資金の増加818,659千円があったものの、法人税等の支払いによる資金の減少860,483千円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金の減少は692,913千円（前年同期は1,422,354千円の減少）となりました。これは主に有価証券及び投資有価証券の取得による資金の減少488,722千円と、パソコン等の有形固定資産の取得による資金の減少97,894千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金の減少は1,068,544千円（前年同期は3,560,288千円の増加）となりました。これは主に短期借入金返済による資金の減少1,000,000千円によるものであります。

（フリー・キャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは1,043,834千円となりました。

（注）フリー・キャッシュ・フローは、以下の計算式を使用しております。

フリー・キャッシュ・フロー＝中間純利益＋減価償却費＋貸倒引当金増減額－設備投資費－運転資本増加額
なお、運転資本は、売掛金増減額＋受取手形増減額＋棚卸資産増減額－買掛金増減額－支払手形増減額で算出しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当中間連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| ソリューション事業(千円) | 641,173 | 351.4 |
| 情報通信機器事業(千円) | 662,893 | 86.3 |
| 合計(千円) | 1,304,066 | 137.2 |

(注) 本表の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前年同期比(%) |
|----------------|--|----------|
| ソリューション事業(千円) | 6,068,752 | 191.5 |
| 情報通信機器事業(千円) | 3,210,938 | 115.7 |
| 合計(千円) | 9,279,691 | 156.1 |

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2中間連結会計期間の主な相手先別販売実績及び総販売実績に対する割合、品目別販売実績、地域別販売実績は次のとおりであります。

主な相手先別販売実績

| 相手先 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | |
|------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| (株)クレディセゾン | 2,233,002 | 37.6 | 3,911,783 | 42.2 |
| オリックス(株) | 1,512,346 | 25.4 | 2,075,531 | 22.4 |

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

品目別販売実績

| 品目別 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | |
|------------------------|--|--------------|--|--------------|
| | 金額(千円) | 前年同期比 (%) | 金額(千円) | 前年同期比 (%) |
| ソリューション事業計 | 3,168,925 | 146.5 | 6,068,752 | 191.5 |
| 小売業向け ソリューション | 1,263,944 | 141.5 | 2,384,546 | 188.7 |
| 工務店及び工事会社向け ソリューション | 836,343 | 128.8 | 1,323,626 | 158.3 |
| 医療機関向け ソリューション | 427,098 | 232.3 | 605,429 | 141.8 |
| 飲食業・仲卸業向け ソリューション | 154,693 | - | 175,107 | 113.2 |
| 教育業向け ソリューション | 128,134 | 102.2 | 102,023 | 79.6 |
| 美容業向け ソリューション | 117,837 | - | 105,630 | 89.6 |
| 土業向け ソリューション | - | - | 97,054 | - |
| 製造業向け ソリューション | - | - | 116,414 | - |
| ロイヤルハウス | - | - | 712,101 | - |
| 工事ドットネット | 227,900 | 180.0 | 294,363 | 129.2 |
| その他 | 12,973 | 48.0 | 152,454 | 1,175.2 |
| 情報通信機器事業計 | 2,774,732 | 110.8 | 3,210,938 | 115.7 |
| 合計 | 5,943,657 | 127.3 | 9,279,691 | 156.1 |

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 今回より商材名を記載しておりました「あきない繁盛 Executive 及び Telewavelinks Standard」を「小売業向けソリューション」、「Reform Executive 及び Telewavelinks Standard」を「工務店及び工事会社向けソリューション」、「Medical Executive 及び Telewavelinks Standard」を「医療機関向けソリューション」、「グルメランチ、築地 桜、築地 松及び Telewavelinks Standard」を「飲食業・仲卸業向けソリューション」、「マイキッズパーク及び Telewavelinks Standard」を「教育業向けソリューション」、「Beauty Executive 及び Telewavelinks Standard」を「美容業向けソリューション」と表記変更致しました。
3. 美容業向けソリューションは、前々連結会計年度の第3四半期より販売活動を開始致しましたので、前中間連結会計期間については前年同期比を記載しておりません。
4. 土業向けソリューションは、前連結会計年度の第4四半期より販売活動を開始致しましたので、前年同期比を記載しておりません。
5. 製造業向けソリューションは、当中間連結会計期間より販売活動を開始致しましたので、前年同期比を記載しておりません。
6. ロイヤルハウスは、前連結会計年度の第4四半期に新たに株式を取得した子会社であるため、前年同期比を記載しておりません。

地域別販売実績

| 地域別 | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | |
|-------|-------------------------|--|--------------|--|--------------|
| | | 金額(千円) | 前年同期比 (%) | 金額(千円) | 前年同期比 (%) |
| 関東地域 | ソリューション事業 | 1,771,931 | 120.1 | 2,924,690 | 165.1 |
| | 情報通信機器事業 | 1,494,716 | 98.2 | 1,490,479 | 99.7 |
| 関西地域 | ソリューション事業 | 595,063 | 215.3 | 1,039,934 | 174.8 |
| | 情報通信機器事業 | 504,380 | 115.0 | 512,002 | 101.5 |
| 東海地域 | ソリューション事業 | 439,471 | 177.8 | 1,558,196 | 354.6 |
| | 情報通信機器事業 | 486,214 | 152.2 | 526,986 | 108.4 |
| 東北地域 | ソリューション事業 | 58,454 | 36.3 | 152,292 | 260.5 |
| | 情報通信機器事業 | 188,446 | 83.5 | 207,118 | 109.9 |
| 九州地域 | ソリューション事業 | 223,295 | 8,942.5 | 317,152 | 142.0 |
| | 情報通信機器事業 | 99,665 | - | 242,746 | 243.6 |
| 中国地域 | ソリューション事業 | 80,708 | - | 76,485 | 94.8 |
| | 情報通信機器事業 | 1,309 | - | 199,692 | 15,251.9 |
| 北海道地域 | ソリューション事業 | - | - | - | - |
| | 情報通信機器事業 | - | - | 31,912 | - |
| 合計 | ソリューション事業及び 情報通信機器事業 | 5,943,657 | 127.3 | 9,279,691 | 156.1 |

(注) 1. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 九州地域の情報通信機器事業は、前々連結会計年度の第3四半期より販売活動を開始致しましたので、前中間連結会計期間については前年同期比を記載しておりません。
- 中国地域のソリューション事業及び情報通信機器事業は、前連結会計年度より販売活動を開始致しましたので、前中間連結会計期間については前年同期比を記載しておりません。
- 北海道地域の情報通信機器事業は、当中間連結会計期間より販売活動を開始致しましたので、前年同期比を記載しておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の拡充については、次のとおりであります。

- (1) ㈱テレウェイヴリンクス(連結子会社)において、前連結会計年度末に計画しておりました社内サーバーは、仕様の見直しのため、当下半期に予定することと致しました。
- (2) ㈱テレウェイヴリンクス(連結子会社)において、前連結会計年度末に計画しておりましたオフィス拡張は、平成17年5月に本社事務所の増床と大阪及び福岡支店の移転が完了し、平成17年7月に札幌支店を開設しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|------|-----------------|
| 普通株式 | 876,000 |
| 計 | 876,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 238,146 | 238,392 | ジャスダック 証券取引所 | - |
| 計 | 238,146 | 238,392 | - | - |

(注)「提出日現在発行数」には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年 8 月 5 日臨時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年 9 月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 80(注1) | 66(注1) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | 480(注1、2) | 396(注1、2) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 4,500(注2) | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年 8 月 6 日から 平成20年 8 月 5 日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円) | 発行価格 4,500(注2) 資本組入額 2,250(注2) | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 当社または当社連結子会社の取締役、監査役、あるいは従業員として新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社または当社連結子会社の取締役、監査役、あるいは従業員であることを要するものとする。ただし、任期満了による退任、定年退職の場合はこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人がその権利を承継するものとする。 その他の条件は、取締役会決議により決定する。 | 同左 同左 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数とは、平成14年 8 月 5 日臨時株主総会決議に基づき発行された新株予約権から、権利喪失した分を除いたものであります。

2. 平成15年 9 月 4 日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を1.5株とする株式分割及び平成17年 2 月25日開催の取締役会決議により、平成17年 5 月20日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成15年6月27日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|--|---|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 320(注1) | 280(注1) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | 1,920(注1,2) | 1,680(注1,2) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 62,209(注2) | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年7月1日から 平成21年6月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円) | 発行価格 62,209(注2) 資本組入額 31,105(注2) | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 新株予約権を行使するためには、その割当を受けた時から権利行使時に至るまでの間、継続して当社または当社連結子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかに在任または在職することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人がその権利を承継する。 その他の条件は、取締役会決議により決定する。 | 同左 同左 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数とは、平成15年6月27日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権から、権利喪失した分を除いたものであります。

2. 平成15年9月4日開催の取締役会決議により、平成15年11月20日付で1株を1.5株とする株式分割及び平成17年2月25日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成16年6月29日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|--|--|-------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 880(注1) | 816(注1) |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | 3,520(注1,2) | 3,264(注1,2) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 303,213(注2) | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年7月1日から 平成22年6月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円) | 発行価格 303,213(注2) 資本組入額 151,607(注2) | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権を行使するためには、その割当を受けた時から権利行使時に至るまでの間、継続して当社または当社連結子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかに在任または在職することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人がその権利を承継する。</p> <p>その他の条件は、取締役会決議により決定する。</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 1. 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数とは、平成15年6月27日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権から、権利喪失した分を除いたものであります。

2. 平成17年2月25日開催の取締役会決議により、平成17年5月20日付で1株を4株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

平成17年6月29日定時株主総会決議

| | 中間会計期間末現在 (平成17年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成17年11月30日) |
|--|--|-------------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 6,878 | 6,643 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | 6,878 (注) | 6,643 (注) |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 1株当たり 571,410 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年7月1日から 平成23年6月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円) | 発行価格 571,410 資本組入額 285,705 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>新株予約権を行使するためには、その割当を受けた時から権利行使時に至るまでの間、継続して当社または当社連結子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかに在任または在職することを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人がその権利を承継する。</p> <p>その他の条件は、取締役会決議により決定する。</p> | <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |

(注) 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数とは、平成17年6月29日定時株主総会決議に基づき発行された新株予約権から、権利喪失した分を除いたものであります。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式総数増減数 (株) | 発行済株式総数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増減額(千円) | 資本準備金残高(千円) |
|----------------------------------|-------------------|--------------|----------------|---------------|--------------|-------------|
| 平成17年5月22日 (注)1 | 177,655.5 | 236,874 | - | 2,263,951 | - | 2,361,041 |
| 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日 (注)2 | 1,272 | 238,146 | 30,043 | 2,293,994 | 30,043 | 2,391,084 |

- (注) 1. 株式1株を4株に株式分割
2. 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|--|---|--------------|--------------------------------|
| 村山 拓蔵 | 東京都港区西麻布四丁目19番16号201室 | 106,986 | 44.92 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 23,142 | 9.72 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 15,488 | 6.50 |
| ザチェアスマンハットンバンクエヌエイロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEHAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号) | 5,562 | 2.34 |
| バンクオブニューヨークジェシーエムクライアントアカウントツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東京三菱銀行) | PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 5,395 | 2.27 |
| ビービーエイチフォーフィデリティージャパンスモールカンパニーファンド (常任代理人 株式会社東京三菱銀行) | 40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 4,550 | 1.91 |
| 齋藤 真織 | 東京都大田区田園調布二丁目31番8号306室 | 4,100 | 1.72 |
| オリックス株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目4番1号 | 3,900 | 1.64 |
| フミタケ サクライ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行) | 東京都港区港南二丁目16番7号1307室 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号) | 3,100 | 1.30 |
| ビーエヌピーパリバセキュリティーズサービスロンドン/ジャスデック/ユーケーレジデンツ (常任代理人 香港上海銀行東京支店) | 10 HAREWOOD AVENUE NW1 6AA LONDON (東京都中央区日本橋三丁目11番1号) | 3,000 | 1.26 |
| 計 | - | 175,223 | 73.58 |

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 374 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 237,772 | 237,772 | - |
| 端株 | - | - | - |
| 発行済株式総数 | 238,146 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 237,772 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の失念株式が12株(議決権12個)含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|----------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社テレウェイヴ | 東京都新宿区西新宿 二丁目4番1号 | 374 | - | 374 | 0.16 |
| 計 | - | 374 | - | 374 | 0.16 |

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成17年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 501,000 | 532,000 | 562,000 | 568,000 | 592,000 | 662,000 |
| 最低(円) | 326,000 | 363,000 | 487,000 | 499,000 | 436,000 | 561,000 |

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1 | 5,245,806 | | 5,423,117 | | 5,277,640 | |
| 2. 売掛金 | | 1,577,834 | | 1,746,433 | | 1,790,925 | |
| 3. 有価証券 | | - | | 489,660 | | 115,437 | |
| 4. たな卸資産 | | 167,785 | | 111,096 | | 120,305 | |
| 5. その他 | | 419,279 | | 734,271 | | 1,086,731 | |
| 貸倒引当金 | | 131,219 | | 225,850 | | 162,677 | |
| 流動資産合計 | | 7,279,486 | 78.7 | 8,278,728 | 67.6 | 8,228,364 | 68.7 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 自社利用資産 | | 308,801 | | 462,174 | | 362,119 | |
| 減価償却累計額 | | 112,479 | 196,321 | 225,789 | 236,384 | 194,593 | 167,525 |
| (2) 賃貸用資産 | | - | | 57,728 | | - | |
| 減価償却累計額 | | - | - | 976 | 56,751 | - | - |
| 2. 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | 335,652 | | 473,749 | | 491,751 | |
| (2) 連結調整勘定 | | - | | 1,019,386 | | 1,072,797 | |
| (3) その他 | | 3,048 | 338,701 | 4,625 | 1,497,761 | 4,625 | 1,569,174 |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 710,844 | | 1,363,318 | | 1,245,898 | |
| (2) 長期未収入金 | | 130,167 | | 102,367 | | 134,603 | |
| (3) 敷金・保証金 | | 438,089 | | 640,938 | | 616,107 | |
| (4) その他 | | 288,368 | | 175,218 | | 152,569 | |
| 貸倒引当金 | | 126,526 | 1,440,942 | 102,367 | 2,179,475 | 131,399 | 2,017,779 |
| 固定資産合計 | | 1,975,964 | 21.3 | 3,970,372 | 32.4 | 3,754,479 | 31.3 |
| 資産合計 | | 9,255,451 | 100.0 | 12,249,101 | 100.0 | 11,982,843 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-----------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 679,257 | | 821,915 | | 748,018 | |
| 2. 短期借入金 | | 346,800 | | - | | 1,000,000 | |
| 3. 未払金 | | 297,533 | | 419,450 | | 466,298 | |
| 4. 未払費用 | | 200,286 | | 332,098 | | 241,628 | |
| 5. 未払法人税等 | | 443,621 | | 881,515 | | 810,257 | |
| 6. 賞与引当金 | | 206,779 | | 459,123 | | 232,706 | |
| 7. その他 | | 228,653 | | 377,537 | | 324,209 | |
| 流動負債合計 | | 2,402,931 | 25.9 | 3,291,640 | 26.9 | 3,823,118 | 31.9 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 役員退職慰労引当金 | | - | | 34,297 | | 30,262 | |
| 2. 連結調整勘定 | | 1,121 | | - | | - | |
| 3. その他 | | 153,734 | | 208,171 | | 270,989 | |
| 固定負債合計 | | 154,855 | 1.7 | 242,468 | 2.0 | 301,252 | 2.5 |
| 負債合計 | | 2,557,787 | 27.6 | 3,534,109 | 28.9 | 4,124,370 | 34.4 |
| (少数株主持分) | | | | | | | |
| 少数株主持分 | | 183,995 | 2.0 | 177,562 | 1.4 | 186,122 | 1.6 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 2,261,971 | 24.4 | 2,293,994 | 18.7 | 2,263,951 | 18.9 |
| 新株式払込金 | | - | - | 6,934 | 0.1 | - | - |
| 資本剰余金 | | 2,359,061 | 25.5 | 2,391,558 | 19.5 | 2,361,515 | 19.7 |
| 利益剰余金 | | 2,214,175 | 23.9 | 3,909,371 | 31.9 | 3,112,079 | 25.9 |
| その他有価証券評価差額金 | | 263,967 | 2.8 | 765 | 0.0 | - | - |
| 自己株式 | | 57,573 | 0.6 | 65,195 | 0.5 | 65,195 | 0.5 |
| 資本合計 | | 6,513,667 | 70.4 | 8,537,428 | 69.7 | 7,672,350 | 64.0 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 9,255,451 | 100.0 | 12,249,101 | 100.0 | 11,982,843 | 100.0 |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | |
|-----------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|---------|-----------|-----|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | 5,943,657 | 100.0 | 9,279,691 | 100.0 | 13,175,082 | 100.0 | | | |
| 売上原価 | | 2,039,332 | 34.3 | 2,689,311 | 29.0 | 4,177,298 | 31.7 | | | |
| 売上総利益 | | 3,904,325 | 65.7 | 6,590,379 | 71.0 | 8,997,784 | 68.3 | | | |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | 3,081,293 | 51.8 | 4,840,146 | 52.1 | 6,694,481 | 50.8 | | | |
| 営業利益 | | 823,032 | 13.9 | 1,750,233 | 18.9 | 2,303,302 | 17.5 | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 267 | | 980 | | 511 | | | | |
| 2. 受取配当金 | | 675 | | 51 | | 60,675 | | | | |
| 3. 販売報奨金 | | 58,035 | | 17,624 | | 61,337 | | | | |
| 4. 連結調整勘定償却額 | | 224 | | - | | 448 | | | | |
| 5. 保険代行収入 | | - | | 3,835 | | - | | | | |
| 6. その他 | | 2,298 | 61,500 | 1.0 | 5,919 | 28,413 | 0.3 | 12,327 | 135,300 | 1.0 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 4,093 | | 569 | | 4,879 | | | | |
| 2. 新株発行費 | | 21,236 | | 3,495 | | 21,236 | | | | |
| 3. 棚卸資産評価損 | | 1,500 | | 6,905 | | 8,021 | | | | |
| 4. 持分法による投資損失 | | - | | 13,516 | | - | | | | |
| 5. 解約違約金 | | - | | 2,800 | | - | | | | |
| 6. その他 | | 547 | 27,377 | 0.5 | 2 | 27,290 | 0.3 | 3,266 | 37,403 | 0.3 |
| 経常利益 | | 857,154 | 14.4 | 1,751,356 | 18.9 | 2,401,199 | 18.2 | | | |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | | - | | 5,016 | | - | | | | |
| 2. 過年度消費税修正益 | | - | | - | | 9,865 | | | | |
| 3. 持分変動利益 | | - | - | - | 5,016 | 3,233 | 13,098 | 0.1 | | |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 2 | 1,519 | | 2,518 | | 1,519 | | | | |
| 2. 子会社本社移転費 | | - | 1,519 | 0.0 | 1,510 | 4,029 | 0.0 | - | 1,519 | 0.0 |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 855,634 | 14.4 | 1,752,343 | 18.9 | 2,412,778 | 18.3 | | | |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 442,949 | | 892,722 | | 1,150,025 | | | | |
| 法人税等調整額 | | 68,853 | 374,095 | 6.3 | 62,361 | 830,361 | 8.9 | 123,040 | 1,026,984 | 7.8 |
| 少数株主利益(損失) | | 25,085 | 0.4 | 8,559 | 0.0 | 31,436 | 0.2 | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 456,453 | 7.7 | 930,541 | 10.0 | 1,354,357 | 10.3 | | | |

【中間連結剰余金計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-----------------|----------|--|-----------|--|-----------|---|-----------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 644,201 | | 2,361,515 | | 644,201 |
| 資本剰余金増加高 | | | | | | | |
| 1. 増資による新株の発行 | | 1,714,860 | | 30,042 | | 1,716,840 | |
| 2. 自己株式処分差益 | | - | 1,714,860 | - | 30,042 | 474 | 1,717,314 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | | 2,359,061 | | 2,391,558 | | 2,361,515 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 1,828,855 | | 3,112,079 | | 1,828,855 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | | 456,453 | 456,453 | 930,541 | 930,541 | 1,354,357 | 1,354,357 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | | |
| 1. 配当金 | | 71,133 | | 118,250 | | 71,133 | |
| 2. 役員賞与 | | - | 71,133 | 15,000 | 133,250 | - | 71,133 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | | 2,214,175 | | 3,909,371 | | 3,112,079 |

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | | 855,634 | 1,752,343 | 2,412,778 |
| 減価償却費 | | 60,844 | 92,397 | 137,713 |
| 連結調整勘定償却額 | | 224 | 53,410 | 448 |
| 持分変動利益 | | - | - | 3,233 |
| 新株発行費 | | 21,236 | 3,495 | 21,236 |
| 貸倒引当金の増加額(減少額) | | 17,196 | 34,141 | 16,876 |
| 賞与引当金の増加額(減少額) | | 154,622 | 226,416 | 174,749 |
| 役員退職慰労引当金の増加額(減少額) | | - | 4,035 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | | 942 | 1,032 | 61,186 |
| 支払利息 | | 4,093 | 569 | 4,879 |
| 投資有価証券売却益 | | - | 5,016 | - |
| 固定資産除却損 | | 1,519 | 2,518 | 1,519 |
| 持分法による投資損失 | | - | 13,516 | - |
| 売上債権の減少額(増加額) | | 383,367 | 44,492 | 350,888 |
| たな卸資産の減少額(増加額) | | 104,866 | 2,303 | 37,455 |
| 賃貸用有形固定資産の取得による支出 | | - | 57,728 | - |
| 賃貸用長期前払費用の取得による支出 | | - | 4,080 | - |
| 賃貸用敷金及び保証金の取得による支出 | | - | 2,500 | - |
| 仕入債務の増加額(減少額) | | 3,965 | 73,973 | 90,511 |
| 未払金の増加額(減少額) | | 62,524 | 67,552 | 143,953 |
| 未払費用の増加額(減少額) | | 32,356 | 90,469 | 69,508 |
| 長期前受金の増加額(減少額) | | 20,964 | 28,701 | 49,228 |
| 長期未払費用の増加額(減少額) | | 13,785 | 33,827 | 3,638 |
| 役員賞与の支払額 | | - | 15,000 | - |
| 未収入金の減少額(増加額) | | - | 592,242 | 587,885 |
| その他 | | 107,751 | 27,097 | 3,724 |
| 小計 | | 1,314,435 | 2,743,790 | 2,496,791 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 767 | 8,637 | 60,909 |
| 利息の支払額 | | 4,262 | 124 | 5,283 |
| 法人税等の支払額 | | 337,468 | 860,483 | 675,024 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 973,471 | 1,891,820 | 1,877,393 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-----------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 93,914 | - | 153,176 |
| 定期預金の払戻による収入 | | - | - | 100,000 |
| 有価証券の取得による支出 | | - | 349,922 | - |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 56,067 | 97,894 | 46,083 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 123,005 | 36,121 | 251,947 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 1,051,256 | 138,800 | 1,141,784 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | - | 5,900 | - |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | | 95,302 | 97,348 | 209,521 |
| 敷金及び保証金の返還による収入 | | 11,040 | 44,915 | 35,635 |
| 連結範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出 | | - | - | 1,231,207 |
| 子会社株式取得による支出 | | - | - | 6,000 |
| 貸付による支出 | | - | 3,500 | 800 |
| 貸付金の回収による収入 | | 2,430 | 740 | 4,789 |
| その他 | | 16,279 | 20,882 | 29,382 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 1,422,354 | 692,913 | 2,929,478 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | 246,800 | - | - |
| 短期借入による収入 | | - | - | 2,900,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | | - | 1,000,000 | 2,000,000 |
| 自己株式の取得による支出 | | 30,357 | - | 39,301 |
| 自己株式の売却による収入 | | - | - | 1,795 |
| 株式の発行による収入 | | 3,408,483 | 63,524 | 3,412,443 |
| 配当金の支払額 | | 70,637 | 116,966 | 70,862 |
| 少数株主からの払込による収入 | | 6,000 | - | 12,000 |
| その他 | | - | 15,102 | - |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 3,560,288 | 1,068,544 | 4,216,075 |
| 現金及び現金同等物の増加額(減少 額) | | 3,111,406 | 130,361 | 3,163,990 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 1,737,130 | 4,901,120 | 1,737,130 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期 末)残高 | | 4,848,536 | 5,031,482 | 4,901,120 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>以下の子会社4社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 株式会社テレウェイヴリンクス 株式会社ウェブ・ワークス 株式会社アントレプレナー 株式会社アイピーアンドケイ</p> <p>株式会社アイピーアンドケイは、平成16年6月30日に設立しております。</p> | <p>以下の子会社6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 株式会社テレウェイヴリンクス ロイヤルハウス株式会社 株式会社アイピーアンドケイ 株式会社ウェブ・ワークス 株式会社アントレプレナー 株式会社リアル・インストラクション</p> | <p>以下の子会社6社を連結の範囲に含めております。</p> <p>連結子会社の名称 株式会社テレウェイヴリンクス ロイヤルハウス株式会社 株式会社アイピーアンドケイ 株式会社ウェブ・ワークス 株式会社アントレプレナー 株式会社リアル・インストラクション</p> <p>上記のうち、株式会社アイピーアンドケイ及び株式会社リアル・インストラクションにつきましては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、ロイヤルハウス株式会社につきましては、当連結会計年度において、同社株式のすべてを取得したため、連結の範囲に含めております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | <p>該当事項はありません。</p> | <p>持分法適用の関連会社数 1社 株式会社Eストアー</p> | <p>以下の関連会社1社につき、持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用の関連会社の名称 株式会社Eストアー</p> <p>株式会社Eストアーは、株式の追加取得(平成17年3月18日までに当社が同社の株式20%を取得致しました。)により、当連結会計年度末より持分法適用の関連会社となっております。</p> |
| 3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 | <p>イ 有価証券 売買目的有価証券</p> | <p>イ 有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> | <p>イ 有価証券 売買目的有価証券</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------|---|--|--|
| (2)重要な減価償却 資産の減価償却 の方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> <p>□ たな卸資産 商品 : 移動平均法による原価法 原材料 : 移動平均法による原価法 仕掛品 : 個別法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8年～18年</p> <p>工具、器具及び備品 4年～8年</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>□ たな卸資産 商品 : 移動平均法による原価法 原材料 : 移動平均法による原価法 仕掛品 : 個別法による原価法 貯蔵品 : 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>イ 有形固定資産 自社利用資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～18年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～10年</p> <p>賃貸用資産 定額法によっております。</p> <p>なお、耐用年数は賃借人との契約年数(6年)であります。</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>□ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 定率法(ただし、建物(附属設備を除く)は定額法)によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～18年</p> <p>車両運搬具 6年</p> <p>工具、器具及び備品 3年～10年</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|--|---|---|---|
| (3)重要な引当金の 計上基準 | <p>□ 無形固定資産 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法で償却しております。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間(3年以内)に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金</p> | <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社の一部は、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、連結子会社の一部は、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 同左</p> |
| (4)重要なリース取引の 処理方法 | | | |
| (5)その他中間連結 財務諸表(連結 財務諸表)作成の ための基本となる 重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|--|
| 5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)に おける資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 同左 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 | |

表示方法の変更

| <p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> |
|--|---|
| <p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記していました「長期未払費用」(当中間連結会計期間末 51,503千円)及び「長期前受金」(当中間連結会計期間末 102,230千円)につきましては、重要性が低くなったため、当中間連結会計期間より固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> | |
| | <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において営業キャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「未収入金の減少額(増加額)」(前中間連結会計期間 26,484千円)は、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (平成17年3月31日) |
|--|---|---|
| <p>1. 担保に供している資産 定期預金 161,772千円</p> <p>上記預金のうち、100,000千円については、株式会社エヌ・ティ・ティ ネットサービス関西へ、23,772千円については、オリックス株式会社へ、20,000千円についてはサクサビビジネスシステム株式会社へ、10,000千円についてはシャープドキュメントシステム株式会社へ、8,000千円についてはダイワボウ情報システム株式会社へ営業保証金として預託しております。</p> <p>2. 保証債務 東京リース株式会社との業務提携契約に従い、当社販売商品に係る東京リース株式会社のリース契約先17件に対する未経過リース料総額25,673千円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額1,000,000千円及び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行額 100,000千円</p> <p>差引額 900,000千円</p> | <p>1. 担保に供している資産 定期預金 181,772千円</p> <p>上記預金のうち、70,000千円については、東日本電信電話株式会社へ、50,000千円については西日本電信電話株式会社へ、23,772千円についてはオリックス株式会社へ、20,000千円についてはサクサビビジネスシステム株式会社へ、10,000千円についてはシャープドキュメントシステム株式会社へ、8,000千円についてはダイワボウ情報システム株式会社へ営業保証金として預託しております。</p> <p>2. 保証債務 東京リース株式会社との業務提携契約に従い、当社販売商品に係る東京リース株式会社のリース契約先15件に対する未経過リース料総額17,744千円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当中間連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額1,000,000千円及び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行額 -千円</p> <p>差引額 1,000,000千円</p> | <p>1. 担保に供している資産 定期預金 181,772千円</p> <p>上記預金のうち、70,000千円については、東日本電信電話株式会社へ、50,000千円については西日本電信電話株式会社へ、23,772千円についてはオリックス株式会社へ、20,000千円についてはサクサビビジネスシステム株式会社へ、10,000千円についてはシャープドキュメントシステム株式会社へ、8,000千円についてはダイワボウ情報システム株式会社へ営業保証金として預託しております。</p> <p>2. 保証債務 東京リース株式会社との業務提携契約に従い、当社販売商品に係る東京リース株式会社のリース契約先16件に対する未経過リース料総額21,175千円の債務保証を行っております。</p> <p>3. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額1,000,000千円及び貸出コミットメントの総額</p> <p>借入実行額 1,000,000千円</p> <p>差引額 -千円</p> |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--|------|---------|-------|---------|-------|--------|-----|---------|-----|--------|-------|--------|-------|--------|-------|---------|-------|--------|----------|--------|----------|---------|-------|--------|----|---------|--------|-----|-------|--|--|-------|--|---------|-------------|------|---------|-------|---------|-------|--------|-----|---------|-----|---------|-------|---------|-------|--------|-------|---------|-------|--------|----------|--------|----------|---------|-------|--------|-----------|--------|----|---------|--|---------|-------------|------|---------|-------|---------|-------|--------|-----|---------|-----|---------|-------|---------|-------|---------|-------|---------|-------|--------|----------|---------|----------|---------|---------|---------|--------|-----|-------|--|--|-------|
| <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 398 523 936"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,366,480千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>172,626</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>214,743</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>24,918</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>111,016</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>67,001</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>96,745</td></tr> <tr><td>解約負担金</td><td>74,107</td></tr> <tr><td>外部委託費</td><td>139,835</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>40,955</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>57,114</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>206,779</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>60,844</td></tr> </table> <p>前中間連結会計期間までクレーム料として表示しておりましたリース会社に対する解約時の一時負担金等につきましては、当中間連結会計期間より解約負担金として表示しております。</p> <p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="172 1317 523 1417"> <tr><td>建物</td><td>1,354千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>165</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>1,519</td></tr> </table> | 従業員給与手当 | 1,366,480千円 | 地代家賃 | 172,626 | 旅費交通費 | 214,743 | 支払手数料 | 24,918 | 通信費 | 111,016 | 採用費 | 67,001 | 販売促進費 | 96,745 | 解約負担金 | 74,107 | 外部委託費 | 139,835 | 広告宣伝費 | 40,955 | 貸倒引当金繰入額 | 57,114 | 賞与引当金繰入額 | 206,779 | 減価償却費 | 60,844 | 建物 | 1,354千円 | 工具器具備品 | 165 | <hr/> | | | 1,519 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="608 398 959 1003"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>1,987,874千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>251,803</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>341,586</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>34,551</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>139,435</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>176,556</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>159,764</td></tr> <tr><td>解約負担金</td><td>81,406</td></tr> <tr><td>外部委託費</td><td>157,966</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>56,161</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>74,343</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>459,123</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>92,397</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却額</td><td>53,410</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="608 1317 959 1350"> <tr><td>建物</td><td>2,518千円</td></tr> </table> | 従業員給与手当 | 1,987,874千円 | 地代家賃 | 251,803 | 旅費交通費 | 341,586 | 支払手数料 | 34,551 | 通信費 | 139,435 | 採用費 | 176,556 | 販売促進費 | 159,764 | 解約負担金 | 81,406 | 外部委託費 | 157,966 | 広告宣伝費 | 56,161 | 貸倒引当金繰入額 | 74,343 | 賞与引当金繰入額 | 459,123 | 減価償却費 | 92,397 | 連結調整勘定償却額 | 53,410 | 建物 | 2,518千円 | <p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1043 398 1394 902"> <tr><td>従業員給与手当</td><td>2,927,997千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>366,929</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>465,954</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>42,006</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>228,035</td></tr> <tr><td>採用費</td><td>173,290</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>215,785</td></tr> <tr><td>解約負担金</td><td>171,822</td></tr> <tr><td>外部委託費</td><td>336,069</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>80,289</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>135,371</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>232,706</td></tr> </table> <p>2 固定資産除却損は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1043 1317 1394 1417"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>1,354千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td>165</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td></td><td>1,519</td></tr> </table> | 従業員給与手当 | 2,927,997千円 | 地代家賃 | 366,929 | 旅費交通費 | 465,954 | 支払手数料 | 42,006 | 通信費 | 228,035 | 採用費 | 173,290 | 販売促進費 | 215,785 | 解約負担金 | 171,822 | 外部委託費 | 336,069 | 広告宣伝費 | 80,289 | 貸倒引当金繰入額 | 135,371 | 賞与引当金繰入額 | 232,706 | 建物及び構築物 | 1,354千円 | 工具器具備品 | 165 | <hr/> | | | 1,519 |
| 従業員給与手当 | 1,366,480千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 172,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 214,743 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 24,918 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 111,016 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 採用費 | 67,001 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 96,745 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解約負担金 | 74,107 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外部委託費 | 139,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 40,955 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 57,114 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 206,779 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 60,844 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 1,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 1,987,874千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 251,803 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 341,586 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 34,551 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 139,435 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 採用費 | 176,556 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 159,764 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解約負担金 | 81,406 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外部委託費 | 157,966 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 56,161 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 74,343 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 459,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 92,397 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結調整勘定償却額 | 53,410 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 2,518千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給与手当 | 2,927,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 366,929 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 旅費交通費 | 465,954 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手数料 | 42,006 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信費 | 228,035 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 採用費 | 173,290 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売促進費 | 215,785 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 解約負担金 | 171,822 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 外部委託費 | 336,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 広告宣伝費 | 80,289 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 135,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入額 | 232,706 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 1,354千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <hr/> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 1,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,245,806千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 391,930 別段預金 5,339 現金及び現金同等物 4,848,536 | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,423,117千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 371,955 別段預金 19,679 現金及び現金同等物 5,031,482 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 5,277,640千円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 371,942 別段預金 4,577 現金及び現金同等物 4,901,120 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|-------------------|--------------------|-------------------|--------|--------|-------|--------|----|--------|-------|--------|-----|---------|-----|--------|----|--------|--------|---------|----------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|--------|--------|-------|--------|----|--------|-------|--------|-----|---------|-----|--------|----|--------|--------|---------|----------|---------|
| | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="534 544 948 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,340</td> <td>6,390</td> <td>31,950</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,340</td> <td>6,390</td> <td>31,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が、無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <table border="1" data-bbox="608 1088 948 1205"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>24,282</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>31,950</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が無形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="608 1547 948 1641"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,834千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | ソフトウェア | 38,340 | 6,390 | 31,950 | 合計 | 38,340 | 6,390 | 31,950 | 1年内 | 7,668千円 | 1年超 | 24,282 | 合計 | 31,950 | 支払リース料 | 3,834千円 | 減価償却費相当額 | 3,834千円 | <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="970 544 1383 763"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>38,340</td> <td>2,556</td> <td>35,784</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38,340</td> <td>2,556</td> <td>35,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1043 1088 1383 1205"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>35,784</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1" data-bbox="1043 1547 1383 1641"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>2,556千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>2,556千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | ソフトウェア | 38,340 | 2,556 | 35,784 | 合計 | 38,340 | 2,556 | 35,784 | 1年内 | 7,668千円 | 1年超 | 28,116 | 合計 | 35,784 | 支払リース料 | 2,556千円 | 減価償却費相当額 | 2,556千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 中間期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 38,340 | 6,390 | 31,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 38,340 | 6,390 | 31,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 24,282 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 31,950 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 3,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 3,834千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 38,340 | 2,556 | 35,784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 38,340 | 2,556 | 35,784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 7,668千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 28,116 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 35,784 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 2,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 2,556千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

その他有価証券で時価があるもの

| | 取得原価(千円) | 中間連結貸借対照表 計上額(千円) | 差額(千円) |
|---------|-----------|----------------------|---------|
| (1) 株式 | 1,154,486 | 710,844 | 443,642 |
| (2) 債券 | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社債 | - | - | - |
| その他 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 1,154,486 | 710,844 | 443,642 |

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

| | 中間連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|------------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 143,381 |
| その他 | 115,438 |

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

| | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 5,465 |
| その他 | 115,437 |

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日至平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

| | ソリューション事業 (千円) | 情報通信機器事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------|------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 3,168,925 | 2,774,732 | 5,943,657 | - | 5,943,657 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 3,168,925 | 2,774,732 | 5,943,657 | (-) | 5,943,657 |
| 営業費用 | 2,635,520 | 2,485,104 | 5,120,625 | - | 5,120,625 |
| 営業利益 | 533,404 | 289,627 | 823,032 | - | 823,032 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

| | 主要商品 |
|-----------|--|
| ソリューション事業 | Links executive、Reform executive、Links レストランガイド executive、Medical Solution executive、MY KID's PARK executive、Beauty executive、工事ドットネット及びその他のサーバーホスティング |
| 情報通信機器事業 | ビジネスフォン、複合機、IPセントレックスサービス |

3. 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | ソリューション事業 (千円) | 情報通信機器事業 (千円) | 計(千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------|------------------|-----------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 6,068,752 | 3,210,938 | 9,279,691 | - | 9,279,691 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | (-) | - |
| 計 | 6,068,752 | 3,210,938 | 9,279,691 | (-) | 9,279,691 |
| 営業費用 | 4,697,731 | 2,831,726 | 7,529,458 | - | 7,529,458 |
| 営業利益 | 1,371,020 | 379,212 | 1,750,233 | - | 1,750,233 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

| | 主要商品 |
|-----------|--|
| ソリューション事業 | あきない繁盛 Executive、Reform executive、グルメブランチ、築地 桜、築地 松、Medical Executive、マイキッズパーク、Beauty executive、SAMURAI Executive、EMIDAS ビジネス、ロイヤルハウス、工事ドットネット及びTelewavelinks Standardその他のサーバーホスティング |
| 情報通信機器事業 | ビジネスフォン、複合機、IP電話 |

3. 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。
4. 平成17年3月に子会社と致しましたロイヤルハウス株式会社は、前連結会計年度末に連結の範囲に含めたため「その他事業」としておりましたが、当中間連結会計期間より、ソリューション事業の工務店及び工事業者向けサービスとの連携を深め、共同で展開をしていることから、ロイヤルハウス株式会社の事業の種類は、「ソリューション事業」としております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

| | ソリューション事業 (千円) | 情報通信 機器事業 (千円) | その他事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は全社 (千円) | 連結 (千円) |
|-----------------------|-------------------|----------------------|---------------|------------|----------------|------------|
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 7,536,451 | 5,638,631 | - | 13,175,082 | - | 13,175,082 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | - | - | - | - | - |
| 計 | 7,536,451 | 5,638,631 | - | 13,175,082 | - | 13,175,082 |
| 営業費用 | 6,010,800 | 4,860,979 | - | 10,871,779 | - | 10,871,779 |
| 営業利益 | 1,525,651 | 777,651 | - | 2,303,302 | - | 2,303,302 |

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、商品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

| | 主要商品 |
|-----------|--|
| ソリューション事業 | あきない繁盛 Executive、Reform executive、グルメランチ、築地 桜、築地 松、Medical Executive、マイキッズパーク、Beauty executive、Telewavelinks Standard、SAMURAI Executive、工事ドットネット及びその他のサーバーホスティング |
| 情報通信機器事業 | ビジネスフォン、複合機、IP電話 |
| その他事業 | 新築戸建住宅フランチャイズ事業等 |

(注) 平成17年3月15日に子会社としたロイヤルハウス株式会社は、「その他事業」としております。

当連結会計年度における事業別セグメントの売上高及び営業損益に与える影響はありません。

3. 営業費用のうち配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | |
|--|---|--|---------|------------------------|------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--|--|---|
| <p>1株当たり純資産額 110,567.94円 1株当たり中間純利益 金額 8,283.88円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 8,100.98円</p> <p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間連結会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 47,403.55円 1株当たり中間 純利益金額 7,036.68円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 6,947.06円</p> | <p>1株当たり純資産額 35,876.78円 1株当たり中間純利益 金額 3,926.12円 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額 3,855.58円</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="539 772 944 1131"> <thead> <tr> <th>前中間連結会計期間</th> <th>前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 27,641.99円</td> <td>1株当たり純資産 32,377.80円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純 利益金額 2,070.97円</td> <td>1株当たり当期純 利益金額 5,868.10円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 2,025.25円</td> <td>潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 5,761.07円</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | 1株当たり純資産 27,641.99円 | 1株当たり純資産 32,377.80円 | 1株当たり中間純 利益金額 2,070.97円 | 1株当たり当期純 利益金額 5,868.10円 | 潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 2,025.25円 | 潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 5,761.07円 | <p>1株当たり純資産額 129,511.22円 1株当たり当期純利益 金額 23,472.38円 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 23,044.30円</p> |
| 前中間連結会計期間 | 前連結会計年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産 27,641.99円 | 1株当たり純資産 32,377.80円 | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純 利益金額 2,070.97円 | 1株当たり当期純 利益金額 5,868.10円 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益金額 2,025.25円 | 潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益金額 5,761.07円 | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|--|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 456,453 | 930,541 | 1,354,357 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 15,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (15,000) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 456,453 | 930,541 | 1,339,357 |
| 期中平均株式数(株) | 55,101.5 | 237,013 | 57,061 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 1,244 | 4,336 | 1,060 |
| (うち新株予約権) | (1,244) | (4,336) | (1,060) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の数 | 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 992個) なお、概要は、「第4.提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権 1種類 (新株予約権の数6,878個) なお、概要は、「第4.提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権 1種類 (新株予約権の数916個) なお、概要は、「第4.提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|-------------|--------|--------------------|--------|-------------------|---------|----------|-----------|---------------------------|--------|-----------|-----------|-------------|-------|------------|-----|-----------|------|---------|-------|----------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|---|
| | <p>(アイ・モバイル株式会社の株式取得(子会社化))</p> <p>当社は平成17年12月15日開催の取締役会において、アイ・モバイル株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成17年12月21日付けで子会社と致しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>同社が運用するサービス提供サイト及び同社提携企業との協業を通じて新たな販売先を取得し、サイトの利用者である医療機関に対して当社グループのITインフラを中心とした経営支援サービスを提供することで、当社グループはより総合的かつ付加価値の高い経営支援サービスの提供が可能になります。</p> <p>(2) アイ・モバイル株式会社の株式取得の概要</p> <p>ア. アイ・モバイル株式会社の概要(平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>(a)商号</td> <td>アイ・モバイル株式会社</td> </tr> <tr> <td>(b)代表者</td> <td>代表取締役 デービット・リープレック</td> </tr> <tr> <td>(c)所在地</td> <td>東京都千代田区九段北三丁目2番5号</td> </tr> <tr> <td>(d)設立年月</td> <td>平成12年 5月</td> </tr> <tr> <td>(e)主な事業内容</td> <td>情報システムの企画、設計並びに管理運営に関する業務</td> </tr> <tr> <td>(f)資本金</td> <td>234,859千円</td> </tr> <tr> <td>(g)発行済株式数</td> <td>3,020,819 株</td> </tr> <tr> <td>(h)業績</td> <td>平成17年 9 月期</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>407,788千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>5,413千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>74,107千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>351,397千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>251,164千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>100,223千円</td> </tr> </table> | (a)商号 | アイ・モバイル株式会社 | (b)代表者 | 代表取締役 デービット・リープレック | (c)所在地 | 東京都千代田区九段北三丁目2番5号 | (d)設立年月 | 平成12年 5月 | (e)主な事業内容 | 情報システムの企画、設計並びに管理運営に関する業務 | (f)資本金 | 234,859千円 | (g)発行済株式数 | 3,020,819 株 | (h)業績 | 平成17年 9 月期 | 売上高 | 407,788千円 | 経常利益 | 5,413千円 | 当期純損失 | 74,107千円 | 資産合計 | 351,397千円 | 負債合計 | 251,164千円 | 資本合計 | 100,223千円 | <p>(ストックオプション制度の導入)</p> <p>平成17年 6月29日開催の当社定時株主総会において、「株主以外のものに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する件」(ストックオプション付与の件)を決議致しました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当対象者</p> <p>当社および当社連結子会社の取締役、監査役および従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類および数</p> <p>当社普通株式8,000株を上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数</p> <p>8,000個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額</p> <p>無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額</p> <p>新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込みすべき金額(以下「払込価額」という)は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格(以下、「最終価格」という)の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格(当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格)を下回る場合は、新株予約権発行日の日の最終価格を払い込み金額とする。</p> <p>なお、発行日以降、当社は株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ |
| (a)商号 | アイ・モバイル株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (b)代表者 | 代表取締役 デービット・リープレック | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (c)所在地 | 東京都千代田区九段北三丁目2番5号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (d)設立年月 | 平成12年 5月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (e)主な事業内容 | 情報システムの企画、設計並びに管理運営に関する業務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (f)資本金 | 234,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (g)発行済株式数 | 3,020,819 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (h)業績 | 平成17年 9 月期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 407,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経常利益 | 5,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純損失 | 74,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 351,397千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 251,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本合計 | 100,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | |
|--|---|--|-------|-------|-----|------------|------------|-----|----------------------------|--------------------|--|
| | <p>イ．株式譲受の概要</p> <p>(a)株式取得数 3,020,819株 (注) (議決権) (100.0%) (注) (注)間接保有分も含めて記載しております。</p> <p>(b)取得日 平成17年12月21日</p> <p>(c)株式の取得先 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド 2、3号等、株式会社ジャフコ、アイ・モバイル株式会社の取締役及び従業員等</p> <p>(d)取得金額 642,396千円 (注) (注)直接保有分のみを記載しております。</p> <p>(e)異動前後の所有株式数の状況</p> <table border="1" data-bbox="539 757 940 913"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有株式数</th> <th>議決権比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>-株 (-株)</td> <td>-% (-%)</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>3,020,819株 (1,414,829株)</td> <td>100.0% (46.84%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)所有株式数及び議決権比率の間接保有分は()内に内数で記載しております。</p> <p>(イークロッシング株式会社の株式取得(子会社化))</p> <p>当社は平成17年12月15日開催の取締役会において、イークロッシング株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成17年12月21日付けで子会社と致しました。</p> <p>(1)株式取得の理由</p> <p>同社は、アイ・モバイル株式会社の株式を46.84%所有しております。当社はアイ・モバイル株式会社の株式を間接保有することを目的とし同社株式を取得致します。</p> <p>(2)イークロッシング株式会社の株式取得の概要</p> <p>ア．イークロッシング株式会社の概要(平成17年9月30日現在)</p> <p>(a)商号 イークロッシング株式会社</p> <p>(b)代表者 代表取締役 デビット・リープレック</p> <p>(c)所在地 東京都千代田区九段北三丁目2番5号</p> <p>(d)設立年月 平成12年3月</p> <p>(e)主な事業内容 資産管理業務</p> <p>(f)資本金 100,000千円</p> <p>(g)発行済株式数 2,388,293株</p> | | 所有株式数 | 議決権比率 | 異動前 | -株 (-株) | -% (-%) | 異動後 | 3,020,819株 (1,414,829株) | 100.0% (46.84%) | <p>また、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \frac{\text{調整前払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当りの時価}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分金額」に各々読み替えるものとする。</p> <p>さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。</p> <p>(6)新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から平成23年6月30日まで</p> <p>(7)新株予約権の行使の条件</p> <p>新株予約権を行使するためには、その割当を受けた時から権利行使時に至るまでの間、継続して当社または当社連結子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかに在任または在職することを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> |
| | 所有株式数 | 議決権比率 | | | | | | | | | |
| 異動前 | -株 (-株) | -% (-%) | | | | | | | | | |
| 異動後 | 3,020,819株 (1,414,829株) | 100.0% (46.84%) | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | | |
|--|---|--|-------|-------|-----|----|----|-----|------------|--------|--|
| | <p>イ．株式譲受の概要</p> <p>(a) 株式取得数 2,388,293株 (議決権) (100.0%)</p> <p>(b) 取得日 平成17年12月21日</p> <p>(c) 取得金額 565,931千円</p> <p>(d) 異動前後の所有株式数の状況</p> <table border="1" data-bbox="544 432 943 528"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有株式数</th> <th>議決権比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>-株</td> <td>-%</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>2,388,293株</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コミットメントライン契約の締結)</p> <p>当社は、下記のとおり株式会社三井住友銀行とコミットメントライン契約を締結致しました。</p> <p>(1) コミットメントラインの総額 1,000,000千円</p> <p>(2) 契約日 平成17年12月21日より平成18年12月20日まで</p> <p>(3) 資金使途 短期運転資金</p> | | 所有株式数 | 議決権比率 | 異動前 | -株 | -% | 異動後 | 2,388,293株 | 100.0% | <p>新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人がその権利を承継するものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権の発行を決議する取締役会において定める。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由および条件</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権者が退職または退任した場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権者が権利を行使する前に新株予約権の行使の条件に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、当該新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>当社は、いつでも当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。</p> |
| | 所有株式数 | 議決権比率 | | | | | | | | | |
| 異動前 | -株 | -% | | | | | | | | | |
| 異動後 | 2,388,293株 | 100.0% | | | | | | | | | |

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|--|---------|---------|--------------------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | | <p>(株式分割)</p> <p>平成17年 2月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 平成17年 5月20日付をもって普通株式 1株を 4株の割合をもって分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 177,655.5株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主及び端株原簿に記載または記録された端株株主の所有株式数を 1株につき 4株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <table border="1" data-bbox="965 1198 1380 1568"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 13,745円 37銭</td> <td>1株当たり純資産額 32,377円 80銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 3,692円 77銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 5,868円 10銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,632円 49銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,761円 07銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 1株当たり純資産額 13,745円 37銭 | 1株当たり純資産額 32,377円 80銭 | 1株当たり当期純利益金額 3,692円 77銭 | 1株当たり当期純利益金額 5,868円 10銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,632円 49銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,761円 07銭 |
| 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 13,745円 37銭 | 1株当たり純資産額 32,377円 80銭 | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 3,692円 77銭 | 1株当たり当期純利益金額 5,868円 10銭 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 3,632円 49銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 5,761円 07銭 | | | | | | | | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 1.現金及び預金 | | 2,846,685 | | 1,279,041 | | 2,606,854 | |
| 2.売掛金 | | 20,994 | | 293,732 | | 105,064 | |
| 3.有価証券 | | - | | 374,221 | | - | |
| 4.短期貸付金 | | 1,233,600 | | 50,000 | | 50,000 | |
| 5.その他 | | 157,060 | | 356,328 | | 155,539 | |
| 流動資産合計 | | 4,258,340 | 74.7 | 2,353,323 | 36.5 | 2,917,458 | 42.8 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 1.有形固定資産 | 1 | 51,413 | | 97,837 | | 46,161 | |
| 2.無形固定資産 | | | | | | | |
| (1)ソフトウェア | | 182,972 | | 296,743 | | 285,591 | |
| (2)その他 | | 2,648 | | 2,648 | | 2,648 | |
| 無形固定資産合計 | | 185,620 | | 299,392 | | 288,240 | |
| 3.投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1)投資有価証券 | | 809,094 | | 3,437,449 | | 3,298,649 | |
| (2)敷金・保証金 | | 189,950 | | 256,560 | | 259,002 | |
| (3)その他 | | 218,899 | | 23,243 | | 22,723 | |
| 貸倒引当金 | | 14,541 | | 14,541 | | 14,541 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,203,401 | | 3,702,711 | | 3,565,833 | |
| 固定資産合計 | | 1,440,436 | 25.3 | 4,099,940 | 63.5 | 3,900,235 | 57.2 |
| 資産合計 | | 5,698,776 | 100.0 | 6,453,264 | 100.0 | 6,817,693 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 1. 短期借入金 | | 346,800 | | - | | 1,000,000 | |
| 2. 賞与引当金 | | 15,075 | | 29,374 | | 16,442 | |
| 3. その他 | | 76,952 | | 108,236 | | 169,339 | |
| 流動負債合計 | | 438,828 | 7.7 | 137,610 | 2.1 | 1,185,782 | 17.4 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 1. 繰延税金負債 | | - | | 37,033 | | 39,686 | |
| 固定負債合計 | | - | - | 37,033 | 0.6 | 39,686 | 0.6 |
| 負債合計 | | 438,828 | 7.7 | 174,644 | 2.7 | 1,225,469 | 18.0 |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | | 2,261,971 | 39.7 | 2,293,994 | 35.5 | 2,263,951 | 33.2 |
| 新株式払込金 | | - | - | 6,934 | 0.1 | - | - |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 1. 資本準備金 | | 2,359,061 | | 2,391,084 | | 2,361,041 | |
| 2. その他資本剰余金 | | - | | 474 | | 474 | |
| 資本剰余金合計 | | 2,359,061 | 41.4 | 2,391,558 | 37.1 | 2,361,515 | 34.6 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 1. 利益準備金 | | 1,430 | | 1,430 | | 1,430 | |
| 2. 中間(当期)未処分利益 | | 959,025 | | 1,582,939 | | 963,564 | |
| 利益剰余金合計 | | 960,456 | 16.8 | 1,584,370 | 24.6 | 964,995 | 14.2 |
| その他有価証券評価差額金 | | 263,967 | 4.6 | 66,957 | 1.0 | 66,957 | 1.0 |
| 自己株式 | | 57,573 | 1.0 | 65,195 | 1.0 | 65,195 | 1.0 |
| 資本合計 | | 5,259,947 | 92.3 | 6,278,620 | 97.3 | 5,592,224 | 82.0 |
| 負債・資本合計 | | 5,698,776 | 100.0 | 6,453,264 | 100.0 | 6,817,693 | 100.0 |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|------------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 営業収入 | | | | | | | |
| 1. 関係会社受取配当金 | | 450,000 | | 750,000 | | 450,000 | |
| 2. 受取マネージメント フィー | | 133,627 | | 419,263 | | 343,388 | |
| 3. その他売上 | | - | | 24,299 | | - | |
| 営業収入計 | | 583,627 | 100.0 | 1,193,563 | 100.0 | 793,388 | 100.0 |
| 販売費及び一般管理費 | | 138,701 | 23.8 | 435,661 | 36.5 | 341,952 | 43.1 |
| 営業利益 | | 444,926 | 76.2 | 757,901 | 63.5 | 451,435 | 56.9 |
| 営業外収益 | 1 | 4,821 | 0.8 | 9,966 | 0.8 | 10,830 | 1.4 |
| 営業外費用 | 2 | 25,329 | 4.3 | 3,940 | 0.3 | 26,281 | 3.3 |
| 経常利益 | | 424,417 | 72.7 | 763,927 | 64.0 | 435,984 | 55.0 |
| 特別損失 | 3 | 9 | 0.0 | - | - | 9 | 0.0 |
| 税引前中間(当期) 純利益 | | 424,408 | 72.7 | 763,927 | 64.0 | 435,975 | 55.0 |
| 法人税、住民税及び 事業税 | | 475 | | 12,251 | | 2,290 | |
| 法人税等調整額 | | 5,152 | 0.8 | 949 | 0.9 | 59 | 0.3 |
| 中間(当期)純利益 | | 429,086 | 73.5 | 752,625 | 63.1 | 433,625 | 54.7 |
| 前期繰越利益 | | 529,938 | | 830,314 | | 529,938 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 959,025 | | 1,582,939 | | 963,564 | |

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
|----------------------|---|--|---|
| 1. 資産の評価基準及び 評価方法 | <p>(1)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社 株式 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> <p>(2)其他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差 額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移 動平均法により算定)を 採用しております。</p> <p>時価のないもの</p> | <p>(1)有価証券 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動 平均法により算定)を採 用しております。</p> <p>子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>(2)其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 を採用しております。</p> | <p>(1)有価証券 売買目的有価証券</p> <p>子会社株式及び関連会社 株式 同左</p> <p>(2)其他有価証券 時価のあるもの</p> <p>時価のないもの 同左</p> |
| 2. 固定資産の減価償却 の方法 | <p>(1)有形固定資産 定率法(ただし建物(附 属設備を除く)について は定額法)によっており ます。</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 8年~18年 工具、器具及び備品 4年~8年</p> <p>(2)無形固定資産 無形固定資産に計上して いる自社利用のソフト ウェアについては社内に おける見込利用可能期間 (5年)に基づく定額法 で償却しております。</p> | <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以 下のとおりであります。</p> <p>建物 3年~18年 工具、器具及び備品 3年~10年</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> | <p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> |
| 3. 引当金の計上基準 | <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失 に備えて、一般債権につ いては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上して おります。</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> | <p>(1)貸倒引当金 同左</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|------------------------------------|--|--|---|
| | (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。 | (2)賞与引当金 同左 | (2)賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上しております。 |
| 4. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 |

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| | (固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。 | |

表示方法の変更

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> |
|---|---|
| <p>(中間貸借対照表関係)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前中間会計期間において区分掲記していました「未収入金」(当中間会計期間末 12,472千円)につきましては、重要性が低くなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。 2. 前中間会計期間において区分掲記していました「関係会社株式」(当中間会計期間末 98,250千円)につきましては、投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しております。 3. 前中間会計期間において区分掲記していました「未払金」(当中間会計期間末 35,917千円)及び「未払費用」(当中間会計期間末 8,861千円)につきましては、重要性が低くなったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。 | <p>(中間貸借対照表関係)</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 項目 | 前中間会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間会計期間末 (平成17年9月30日) | 前事業年度末 (平成17年3月31日) |
|----------------------------|--|--|--|
| 1. 有形固定資産の減価償却 累計額 | 37,060千円 | 53,789千円 | 44,023千円 |
| 2. 保証債務 | 次の関係会社について、 営業取引に係る仕入債務 及び賃貸債務に対し債務 保証を行っております。 (株)テレウェイヴリンクス 12,632千円 (株)アントレブレナー 4,217千円 | | 次の関係会社について、 営業取引に係る仕入債務 及び賃貸債務に対し債務 保証を行っております。 (株)テレウェイヴリンクス 9,764千円 (株)アントレブレナー 1,054千円 |
| 3. 当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約 | 当社においては、運転資 金の効率的な調達を行う ため取引銀行1行と当座 貸越契約及び貸出コミッ トメント契約を締結して おります。 当中間会計期間末におけ る当座貸越契約及び貸出 コミットメントに係る借 入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越極 1,000,000千円 度額及び貸 出コミット メントの総 額 借入実行額 100,000千円 差引額 900,000千円 | 当社においては、運転資 金の効率的な調達を行う ため取引銀行1行と当座 貸越契約及び貸出コミッ トメント契約を締結して おります。 当中間会計期間末におけ る当座貸越契約及び貸出 コミットメントに係る借 入未実行残高は次のとお りであります。 当座貸越極 1,000,000千円 度額及び貸 出コミット メントの総 額 借入実行額 -千円 差引額 1,000,000千円 | 当社においては、運転資 金の効率的な調達を行う ため取引銀行1行と当座 貸越契約及び貸出コミッ トメント契約を締結して おります。 当事業年度末における当 座貸越契約及び貸出コミ ットメントに係る借入未 実行残高は次のとおりで あります。 当座貸越極 1,000,000千円 度額及び貸 出コミット メントの総 額 借入実行額 1,000,000千円 差引額 -千円 |

(中間損益計算書関係)

| 項目 | 前中間会計期間 | 当中間会計期間 | 前事業年度 |
|------------------|------------------------------------|------------------------------------|------------------------------------|
| | (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) |
| 1. 営業外収益のうち主要なもの | | | |
| 受取利息 | 2,870千円 | 414千円 | 7,652千円 |
| 受取手数料 | 1,063 | 1,474 | 2,260 |
| 2. 営業外費用のうち主要なもの | | | |
| 支払利息 | 4,093千円 | 444千円 | 4,879千円 |
| 新株発行費 | 21,236 | 3,495 | 21,236 |
| 3. 特別損失のうち主要なもの | | | |
| 工具、器具及び備品 除却損 | 9千円 | -千円 | 9千円 |
| 4. 減価償却実施額 | | | |
| 有形固定資産 | 6,269千円 | 9,766千円 | 13,232千円 |
| 無形固定資産 | 13,252 | 20,272 | 26,587 |

(リース取引関係)

前中間会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 中間貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------|--------------------|-----------|---------|
| 関連会社株式 | 1,352,968 | 2,210,192 | 857,224 |
| 合計 | 1,352,968 | 2,210,192 | 857,224 |

前事業年度末(平成17年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

| | 貸借対照表計上額 (千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|--------|------------------|-----------|--------|
| 関連会社株式 | 1,352,968 | 1,352,968 | - |
| 合計 | 1,352,968 | 1,352,968 | - |

(1株当たり情報)

| 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|--|-------|-------------------------|-------------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------------|----------------------------------|--|
| <p>1株当たり純資産額 89,286.35円 1株当たり中間純利益金額 7,787.20円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 7,615.27円</p> <p>当社は、平成15年11月20日付で株式1株につき1.5株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前中間会計期間における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 32,668.46円 1株当たり中間純利益金額 6,263.66円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 6,183.89円</p> | <p>1株当たり純資産額 26,376.89円 1株当たり中間純利益金額 3,175.46円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 3,118.41円</p> <p>当社は、平成17年5月20日付で株式1株につき4株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="533 734 954 1106"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 22,321.59円</td> <td>1株当たり純資産額 23,582.34円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益金額 1,946.80円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,834.11円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,903.82円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,800.66円</td> </tr> </tbody> </table> | 前中間会計期間 | 前事業年度 | 1株当たり純資産額 22,321.59円 | 1株当たり純資産額 23,582.34円 | 1株当たり中間純利益金額 1,946.80円 | 1株当たり当期純利益金額 1,834.11円 | 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,903.82円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,800.66円 | <p>1株当たり純資産額 94,329.38円 1株当たり当期純利益金額 7,336.46円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,202.66円</p> |
| 前中間会計期間 | 前事業年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 22,321.59円 | 1株当たり純資産額 23,582.34円 | | | | | | | | | |
| 1株当たり中間純利益金額 1,946.80円 | 1株当たり当期純利益金額 1,834.11円 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 1,903.82円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,800.66円 | | | | | | | | | |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります

| | 前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|--|---|
| 1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益(千円) | 429,086 | 752,625 | 433,625 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - | 15,000 |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) | (15,000) |
| 普通株式に係る中間(当期)純利益(千円) | 429,086 | 752,625 | 418,625 |
| 期中平均株式数(株) | 55,101.5 | 237,013 | 57,061 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 | | | |
| 中間(当期)純利益調整額(千円) | - | - | - |
| 普通株式増加数(株) | 1,244 | 4,336 | 1,060 |
| (うち新株予約権) | (1,244) | (4,336) | (1,060) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 992個) なお、概要は、「第4．提出会社の状況、1．株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権 1種類 (新株予約権の数6,878個) なお、概要は、「第4．提出会社の状況、1．株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権 1種類 (新株予約権の数 916個) なお、概要は、「第4．提出会社の状況、1．株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--|-------------|-----------|--------------------|-----------|-------------------|------------|---------|--------------|---------------------------|-----------|-----------|--------------|-------------|----------|----------|-----|-----------|------|---------|-------|----------|------|-----------|------|-----------|------|-----------|--|
| | <p>(アイ・モバイル株式会社の株式取得 (子会社化))</p> <p>当社は平成17年12月15日開催の取締役会において、アイ・モバイル株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成17年12月21日付けで子会社と致しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>同社が運用するサービス提供サイト及び同社提携企業との協業を通じて新たな販売先を取得し、サイトの利用者である医療機関に対して当社グループのITインフラを中心とした経営支援サービスを提供することで、当社グループはより総合的かつ付加価値の高い経営支援サービスの提供が可能になります。</p> <p>(2) アイ・モバイル株式会社の株式取得の概要</p> <p>ア . アイ・モバイル株式会社の概要 (平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>(a) 商号</td> <td>アイ・モバイル株式会社</td> </tr> <tr> <td>(b) 代表者</td> <td>代表取締役 デービット・リープレック</td> </tr> <tr> <td>(c) 所在地</td> <td>東京都千代田区九段北三丁目2番5号</td> </tr> <tr> <td>(d) 設立年月</td> <td>平成12年5月</td> </tr> <tr> <td>(e) 主な事業内容</td> <td>情報システムの企画、設計並びに管理運営に関する業務</td> </tr> <tr> <td>(f) 資本金</td> <td>234,859千円</td> </tr> <tr> <td>(g) 発行済株式数</td> <td>3,020,819 株</td> </tr> <tr> <td>(h) 業績</td> <td>平成17年9月期</td> </tr> <tr> <td>売上高</td> <td>407,788千円</td> </tr> <tr> <td>経常利益</td> <td>5,413千円</td> </tr> <tr> <td>当期純損失</td> <td>74,107千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>351,397千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>251,164千円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>100,223千円</td> </tr> </table> | (a) 商号 | アイ・モバイル株式会社 | (b) 代表者 | 代表取締役 デービット・リープレック | (c) 所在地 | 東京都千代田区九段北三丁目2番5号 | (d) 設立年月 | 平成12年5月 | (e) 主な事業内容 | 情報システムの企画、設計並びに管理運営に関する業務 | (f) 資本金 | 234,859千円 | (g) 発行済株式数 | 3,020,819 株 | (h) 業績 | 平成17年9月期 | 売上高 | 407,788千円 | 経常利益 | 5,413千円 | 当期純損失 | 74,107千円 | 資産合計 | 351,397千円 | 負債合計 | 251,164千円 | 資本合計 | 100,223千円 | <p>(ストックオプション制度の導入)</p> <p>平成17年6月29日開催の当社定時株主総会において、「株主以外のものに対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行する件」(ストックオプション付与の件) を決議致しました。</p> <p>(1) 新株予約権の割当対象者 当社および当社連結子会社の取締役、監査役および従業員</p> <p>(2) 新株予約権の目的たる株式の種類および数 当社普通株式8,000株を上限とする。</p> <p>(3) 発行する新株予約権の総数 8,000個を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使に際して払込みをなすべき金額 新株予約権の目的たる株式1株当たりの払込みすべき金額 (以下「払込価額」という) は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日 (取引が成立しない日を除く) における株式会社ジャスダック証券取引所が公表する当社普通株式の最終価格 (以下、「最終価格」という) の平均値に1.05を乗じて得た金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権発行の日の最終価格 (当日に最終価格がない場合は、それに先立つ直近日の最終価格) を下回る場合は、新株予約権発行日の日の最終価格を払い込み金額とする。</p> <p>なお、発行日以降、当社は株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ |
| (a) 商号 | アイ・モバイル株式会社 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (b) 代表者 | 代表取締役 デービット・リープレック | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (c) 所在地 | 東京都千代田区九段北三丁目2番5号 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (d) 設立年月 | 平成12年5月 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (e) 主な事業内容 | 情報システムの企画、設計並びに管理運営に関する業務 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (f) 資本金 | 234,859千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (g) 発行済株式数 | 3,020,819 株 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (h) 業績 | 平成17年9月期 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 407,788千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経常利益 | 5,413千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 当期純損失 | 74,107千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資産合計 | 351,397千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 負債合計 | 251,164千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 資本合計 | 100,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p> | | | | | | | | | |
|--|---|--|-------|-------|-----|------------|------------|-----|----------------------------|--------------------|---|
| | <p>イ．株式譲受の概要</p> <p>(a)株式取得数 3,020,819株 (注) (議決権) (100.0%) (注) (注)間接保有分も含めて記載しております。</p> <p>(b)取得日 平成17年12月21日</p> <p>(c)株式の取得先 ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド 2、3号等、株式会社ジャフコ、アイ・モバイル株式会社の取締役及び従業員等</p> <p>(d)取得金額 642,396千円 (注) (注)直接保有分のみを記載しております。</p> <p>(e)異動前後の所有株式数の状況</p> <table border="1" data-bbox="539 757 940 913"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有株式数</th> <th>議決権比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>-株 (-株)</td> <td>-% (-%)</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>3,020,819株 (1,414,829株)</td> <td>100.0% (46.84%)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)所有株式数及び議決権比率の間接保有分は()内に内数で記載しております。</p> <p>(イークロッシング株式会社の株式取得(子会社化))</p> <p>当社は平成17年12月15日開催の取締役会において、イークロッシング株式会社の株式を取得し、子会社化することを決議し、平成17年12月21日付けで子会社と致しました。</p> <p>(1) 株式取得の理由</p> <p>同社は、アイ・モバイル株式会社の株式を46.84%所有しております。当社はアイ・モバイル株式会社の株式を間接保有することを目的とし同社株式を取得致します。</p> <p>(2) イークロッシング株式会社の株式取得の概要</p> <p>ア．イークロッシング株式会社の概要(平成17年9月30日現在)</p> <p>(a)商号 イークロッシング株式会社</p> <p>(b)代表者 代表取締役 デービット・リープレック</p> <p>(c)所在地 東京都千代田区九段北三丁目2番5号</p> <p>(d)設立年月 平成12年3月</p> <p>(e)主な事業内容 資産管理業務</p> <p>(f)資本金 100,000千円</p> <p>(g)発行済株式数 2,388,293株</p> | | 所有株式数 | 議決権比率 | 異動前 | -株 (-株) | -% (-%) | 異動後 | 3,020,819株 (1,414,829株) | 100.0% (46.84%) | <p>また、発行日以降、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使による場合を除く。)は、次の算式により調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。</p> $\text{調整後 払込価額} = \frac{\text{調整前 払込価額} \times \left(\frac{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数} \times \text{1株当たりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$ <p>上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株当たり払込価額」を「1株当たり処分金額」に各々読み替えるものとする。</p> <p>さらに、発行日以降、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じた払込価額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときには、資本の減少、合併または会社分割の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。</p> <p>(6) 新株予約権の権利行使期間 平成19年7月1日から平成23年6月30日まで</p> <p>(7) 新株予約権の行使の条件 新株予約権を行使するためには、その割当を受けた時から権利行使時に至るまでの間、継続して当社または当社連結子会社の取締役、監査役または従業員のいずれかに在任または在職することを要する。</p> <p>ただし、任期満了による退任、定年退職、その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> |
| | 所有株式数 | 議決権比率 | | | | | | | | | |
| 異動前 | -株 (-株) | -% (-%) | | | | | | | | | |
| 異動後 | 3,020,819株 (1,414,829株) | 100.0% (46.84%) | | | | | | | | | |

| <p>前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> | <p>当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> | | | | | | | | | |
|---|---|---|-------|-------|-----|----|----|-----|------------|--------|--|
| | <p>イ．株式譲受の概要</p> <p>(a) 株式取得数 2,388,293株 (議決権) (100.0%)</p> <p>(b) 取得日 平成17年12月21日</p> <p>(c) 取得金額 565,931千円</p> <p>(d) 異動前後の所有株式数の状況</p> <table border="1" data-bbox="544 432 943 528"> <thead> <tr> <th></th> <th>所有株式数</th> <th>議決権比率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>異動前</td> <td>-株</td> <td>-%</td> </tr> <tr> <td>異動後</td> <td>2,388,293株</td> <td>100.0%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(コミットメントライン契約の締結)</p> <p>当社は、下記のとおり株式会社三井住友銀行とコミットメントライン契約を締結致しました。</p> <p>(1) コミットメントラインの総額 1,000,000千円</p> <p>(2) 契約日 平成17年12月21日より平成18年12月20日まで</p> <p>(3) 資金使途 短期運転資金</p> | | 所有株式数 | 議決権比率 | 異動前 | -株 | -% | 異動後 | 2,388,293株 | 100.0% | <p>新株予約権の割当を受けた者が権利行使期間中に死亡した場合、相続人がその権利を承継するものとする。</p> <p>その他の条件については、新株予約権の発行を決議する取締役会において定める。</p> <p>(8) 新株予約権の消却事由および条件</p> <p>当社が消滅会社となる合併契約書が当社株主総会で承認された場合、または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案ならびに株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当社は新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権者が退職または退任した場合、当社は当該新株予約権を無償で消却することができる。</p> <p>新株予約権者が権利を行使する前に新株予約権の行使の条件に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合には、当該新株予約権は無償で消却することができる。</p> <p>当社は、いつでも当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができるものとする。</p> <p>(9) 新株予約権の譲渡制限</p> <p>新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。</p> |
| | 所有株式数 | 議決権比率 | | | | | | | | | |
| 異動前 | -株 | -% | | | | | | | | | |
| 異動後 | 2,388,293株 | 100.0% | | | | | | | | | |

| 前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日) | | | | | | | | |
|---|---|--|-------|-------|-------------------------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| | | <p>(株式分割)</p> <p>平成17年 2月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株を発行しております。</p> <p>1. 株式分割の目的 当社株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的とするものであります。</p> <p>2. 株式分割の概要 平成17年 5月20日付をもって普通株式 1株を 4株の割合をもって分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 177,655.5株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年 3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主及び端株原簿に記載または記録された端株株主の所有株式数を 1株につき 4株の割合をもって分割する。</p> <p>(3) 配当起算日 平成17年 4月 1日</p> <p>3. 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <table border="1" data-bbox="965 1198 1380 1568"> <thead> <tr> <th>前事業年度</th> <th>当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 8,142円 62銭</td> <td>1株当たり純資産額 23,582円 34銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 1,585円 88銭</td> <td>1株当たり当期純利益金額 1,834円 11銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,560円 00銭</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,800円 66銭</td> </tr> </tbody> </table> | 前事業年度 | 当事業年度 | 1株当たり純資産額 8,142円 62銭 | 1株当たり純資産額 23,582円 34銭 | 1株当たり当期純利益金額 1,585円 88銭 | 1株当たり当期純利益金額 1,834円 11銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,560円 00銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,800円 66銭 |
| 前事業年度 | 当事業年度 | | | | | | | | | |
| 1株当たり純資産額 8,142円 62銭 | 1株当たり純資産額 23,582円 34銭 | | | | | | | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 1,585円 88銭 | 1株当たり当期純利益金額 1,834円 11銭 | | | | | | | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,560円 00銭 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 1,800円 66銭 | | | | | | | | | |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | |
|---|--|
| (1) 有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度 自平成16年4月1日(第8期) 至平成17年3月31日) | 平成17年6月29日 関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書(有償一般募集増資及び売出し)及びその添付書類 | 平成17年7月27日 関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書の訂正届出書 上記(2)に係る訂正届出書であります。 | 平成17年7月28日 平成17年7月29日 平成17年7月29日 平成17年8月4日 関東財務局長に提出 |
| (4) 訂正報告書 上記(1)に係る訂正報告書であります。 | 平成17年11月22日 関東財務局長に提出 |
| (5) 臨時報告書 証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。 | 平成17年12月21日 関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社テレウェイヴ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 登志雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 尾 泰 則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレウェイヴの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレウェイヴ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社テレウェイヴ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 正 継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒尾 泰 則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレウェイヴの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレウェイヴ及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社テレウェイヴ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 登志雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 尾 泰 則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレウェイヴの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレウェイヴの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社テレウェイヴ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 正 継 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 荒 尾 泰 則 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレウェイヴの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレウェイヴの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。